

公表	事業所における自己評価総括表
----	----------------

○事業所名	HIYOKO STUDY船岡教室		
○保護者評価実施期間	令和8年3月1日		令和8年3月31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	2	(回答者数) 2
○従業者評価実施期間	令和8年3月1日		令和8年3月31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	4	(回答者数) 4
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年4月1日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	個別支援計画に基づいた一貫した支援体制と、職員間の情報共有の仕組みが整っている点が強みです。日々の記録や振り返りを活用し、支援内容の見直しと改善を継続的に行うことで、子ども一人ひとりに応じた柔軟な支援を実現しています。	個別支援計画に基づいた支援の一貫性を保つため、日々の記録を丁寧に行い、職員間での情報共有を徹底しています。連絡帳やミーティングを通じて子どもの様子や変化を共有し、支援内容の見直しに活かしています。また、振り返りの機会を設けることで、支援の質の向上と職員間の共通理解を深め、柔軟かつ適切な対応につなげています。	支援の質と一貫性をさらに高めるため、記録内容の標準化や記載の質向上に取り組む必要がある。加えて、定期的なケース会議や事例検討の機会を充実させ、支援の視点や対応方法の共有を強化する。また、研修の体系化を進めることで職員の専門性向上を図り、より質の高い個別支援の実現を目指す。
2	ペアレントトレーニングの実施や通信・HPでの情報発信を通じて、家庭との連携を強化しています。支援内容の見える化を図ることで、保護者との共通理解を深める取り組みを行っています。	ペアレントトレーニングを定期的を実施し、家庭での関わり方や支援のポイントを共有する機会を設けています。また、通信やHPを活用し、活動内容や支援の意図を分かりやすく発信することで、保護者が日々の様子を把握できるよう工夫しています。これにより、事業所と家庭が同じ方向性で支援に取り組めるよう共通理解の形成を図っています。	家庭との連携をさらに強化するため、ペアレントトレーニングの内容充実や参加しやすい環境づくりを進める必要がある。また、通信やHPの更新頻度を高め、よりタイムリーで具体的な情報発信を行うことで、支援内容の理解を一層深めていく。加えて、保護者のニーズを把握し、双方向のやり取りを強化していく。
3	チーム支援を基盤とし、事前打合せや振り返りを通じて共通理解を図る体制が整っています。職員それぞれの視点を活かした支援により、多角的かつ安定した支援提供が可能となっています。	チーム支援の質を高めるため、事前打合せや日々の振り返りを実施し、支援方針や子どもの状況について共通理解を図っている。各職員の気づきや視点を共有することで、多角的に子どもを捉えた支援につなげています。また、役割分担を明確にしながら連携を図ることで、安定した支援提供ができる体制づくりを意識しています。	チーム支援をさらに充実させるため、情報共有の質の向上や意見交換の機会を増やす必要がある。ケース検討や事例共有を定期的に行い、支援の視点や対応方法の幅を広げていく。また、職員の専門性向上に向けた研修を充実させることで、多職種視点を活かしたより質の高い支援体制の構築を目指す。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	支援方法や記録内容、情報共有の仕方に職員間でばらつきが見られる点が課題です。共通理解は図られているものの、実践レベルでの統一が不十分な場面もあり、支援の質に差が生じる可能性があります。	支援方法や記録内容にばらつきが生じる要因として、記録様式や記載基準が明確に統一されていないことが挙げられます。また、情報共有は行っているものの、振り返りやケース検討の機会が十分とは言えず、支援の視点や判断基準のすり合わせが不十分となっています。さらに、OJT中心の育成により、職員の経験や理解度の差が実践面に影響しています。	記録様式や記載ルールを統一を図り、支援の視点や基準を明確化することが必要である。加えて、定期的なケース会議や事例検討を実施し、具体的な支援方法の共有とすり合わせを行う。また、研修の体系化や振り返りの機会を充実させることで、職員全体の理解と対応力を高め、支援の質の均一化と向上を図る。
2	地域との連携や外部機関との交流機会が限定的であり、他児との関わりや社会経験の場が十分とは言えない状況です。計画的な連携体制の構築が今後の課題となっています。	地域との連携が限定的である要因として、日常の療育業務が中心となり、外部機関との関係構築に十分な時間を確保できていないことが挙げられます。また、連携先の選定や役割分担が明確でなく、計画的な交流機会の設定ができていない点も影響しています。さらに、地域資源の把握が不十分であることも要因の一つです。	地域資源の情報収集を進め、学校や関係機関との連携先を明確化する必要があります。その上で、交流機会や外出活動を計画的に取り入れ、社会経験の場を広げていく。また、担当者を配置し、継続的に関係構築を行うことで、安定した連携体制を整備し、子どもの社会性の育成につなげていく。
3	研修や会議への参加機会、意見の反映にばらつきがあり、一部の職員に負担や役割が偏る傾向があります。全体での参画を促進し、組織としての底上げを図る必要があります。	研修や会議への参加にばらつきが生じる要因として、業務の兼ね合いやシフトの都合により参加機会が限定されていることが挙げられます。また、役割分担や担当業務が一部の職員に偏ることと、特定の職員に負担が集中しやすい状況があります。さらに、意見を出しやすい環境づくりや仕組みが十分ではないことも影響しています。	全職員が均等に参画できるよう、研修や会議の実施方法や時間帯を工夫し、参加機会の確保を図る必要がある。また、役割分担の見直しやローテーションを行い、負担の偏りを軽減する。加えて、意見を出しやすい風通しの良い環境づくりを進め、組織全体で支援の質向上に取り組む体制を整備する。